

日本記者クラブ
東京
2010年7月20日

持続的開発の最先端をゆくノルウェー

アルネ・ウォルター駐日ノルウェー王国大使

本日は日本記者クラブにお招きいただきありがとうございます。持続可能な開発に関するノルウェーの考え方をご紹介させていただきます。ノルウェーと日本の両国にとって重要な問題について、同じ考え方をし、二国間また多国間で協力し、我々が状況に変化をもたらしている点についてお話させていただきます。環境とエネルギーと経済発展を関連付けることは持続可能な開発には欠かせません。軍縮も然りです。特に北極の動向についてお話したいと思えます。北極では国際的にも関心の集まっている、持続可能な開発にとって重要な3つのことが起きています。つまり、資源へのアクセス、商業的機会、融氷による環境問題です。

しかしまず、国際的に関心の集まっている日本に対して、ノルウェーも注目していることを強調したいと思えます。ノルウェー議会の常任委員会である外交防衛委員会が9月後半に来日いたします。10月末には環境・国際開発大臣が参ります。他にもいくつか政治レベルでの訪日が予定されています。

世界的視野

ノルウェーは小国ですが、広い世界的視野を有しています。より整然とした世界を目指し、持続可能で公平な開発や平和構築のための活動を積極的に促進しています。国連に積極的に参加することが、こうした外交には不可欠です。我々は強力な多国間機関や効果的な国連、国連主導の世界秩序によって最善の国益が得られると考えています。ノルウェーは国連への拠出国として、日本に僅差で続く第5位です。我々は日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りを支持し、非常任理事国として日本が現在果たしている役割を高く評価しています。ノルウェー政府と日本政府の国連代表部による、「人間の安全保障と健康」をテーマとするセミナーが今年の5月に開催され、成功をおさめました。

ノルウェーの安全保障政策の拠り所となっているのが、北大西洋条約機構（NATO）です。日本と同様に、ノルウェーは核兵器の製造も保管もしないことを明言しています。米国の核の傘下にあることも日本と同様です。北大西洋の両岸の国々の防衛同盟である NATO は現在、元々の地理的範囲を越えた活動をしています。現在我々の安全保障に関する課題は世界的なものとなっているからです。

約600名のノルウェー人がアフガニスタンの国際治安支援部隊（ISAF）に NATO 同盟国の兵士とともに駐留し、アフガニスタンの安定、安全保障、発展のために貢献しています。これは国連安全保障理事会とアフガン当局の要請を受けての派遣です。ノルウェーはアフガニスタンの民生復興への世界最大の支援国の一つで、年間100

億円以上を拠出しています。ヨナス・ガール・ストーレ（Jonas Gahr Støre）ノルウェー外務大臣は今日カブールで他国の外相やアフガン当局と今後の方針について話し合っています。

欧州連合（EU） 諸国はノルウェーの主要な政治的・経済的なパートナーです。我が国の貿易の 80%は EU 諸国が相手です。しかしノルウェー自身は EU に加盟はしていません。1972 年と 1994 年の二度の国民投票で加盟は否決されました。ノルウェーは **欧州経済地域（EEA）** 参加国として積極的なヨーロッパ政策を推し進めています。EEA ではノルウェー企業は EU 加盟国の企業と同じ権利と責任があります。EEA により多くの分野で EU の動向に密接に関与しています。ノルウェーはシェンゲン地域の一部です。

ノルウェーと日本は**先進民主主義国**として **OECD** に加盟しています。我々の経済は国際貿易への依存度が高く、**世界貿易機関（WTO）** について、特に両国の農業部門の活力を維持することに共通の関心があります。

ノルウェーは日本とは異なり **G20** の一員ではありません。我が国の **GDP** は世界 23 位ですが、その財政力、石油資源、そして国際的な開発、環境、平和構築などの実績を鑑みれば、**G20** に適切な形で加わるべきだと考えます。**G20** が世界経済を安定化するための取り組みの場として果たしている重要な役割は認めますが、自薦に過ぎない **G20** は多国間主義の原則と国際的な正当性が問われるとも思われます。とはいえ、重要な新興経済国が含まれるので、**G7** や **G8** よりは代表者は多くなります。ストーレ外相は、金融経済危機が最悪の時を脱し始めた今、**G20** は自身の正当性の問題に取り組み、影響を与える国々の権益をより反映するように進化すべきだと示唆しました。

ノルウェーの国際的なプロフィールは、世界でおそらく最も望まれる賞と言える、**ノーベル平和賞**を抜きにしては語れません。ノルウェー議会から任命される独立した委員会であるノルウェーノーベル委員会が昨年選んだのは、オバマ米大統領でした。オバマ氏の国際外交の強化への取り組み、同大統領のリーダーシップの下で米国が地球気候変動問題でより建設的な役割を果たしていること、核兵器のない世界への大統領自身の取り組みが受賞の理由ですが、そのどれもが地球の持続可能な開発には大切なものです。

ノルウェー基本情報

ノルウェーはユーラシア大陸の北西端に位置しています。国土面積は日本とほぼ同じですが、人口は僅か 480 万人です。一人当たり **GDP** は 700 万円（80,000 米ドル）で世界第二位です。外国貿易が **GDP** の約半分を占めます。ノルウェーは世界有数の石油天然ガスの輸出国です。水産物輸出は世界第 2 位、海運は世界第 6 位です。経済は今回の金融危機でも比較的順調に推移しました。今年の **GDP** 成長率は、1.6%、2011 年は 3.1%を見込んでいます。失業率は 3.5%程度です。

ノルウェーは高福祉、男女平等の国です。政府閣僚の半数は女性です。過去 10 年間にわたり、国連開発計画の人間開発指数調査では最も住みやすい国に選ばれ続けま

した。ナショナル・ジオグラフィック誌からは、ノルウェーのフィヨルドは最も風光明媚な観光地に選ばれました。夏には真夜中の太陽、冬にはオーロラを見ることができます。

ノルウェーは立憲君主制、議会制民主主義の国です。昨年 9 月に労働党・中央党（農民党）・左派社会党の 3 党連立による「赤緑」連立政党が再選され、社会民主政権が続投しています。外交内政の基本政策については広く合意が得られています。

顕著な足跡

ノルウェーは小さな国ですが、地球の持続可能な開発のために目に見える大きな足跡を残しています。では持続可能な開発とは何でしょうか？元ノルウェー首相のグロ・ハーレム・ブルントラント委員長率いる、環境と開発に関する世界委員会が四半世紀前に出版した『地球の未来を守るために』（Our Common Future）という報告書では次のように簡潔で包括的な定義がされています。

「持続可能な開発とは、将来の世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすことである」

今年 2 月にブルントラント博士は、地球の持続可能な開発を推進した活動が認められ、新たな日本の高名な環境機関である、Kyoto 地球環境の殿堂の第 1 回殿堂入りを果たしました。代理で私が受賞式に参加しましたが、彼女が首相当時に国際問題の顧問を数年務め、直接一緒に働いておりましたので個人的にも光栄なことでした。ブルントラント博士は日本記者クラブにもなじみがあります。1992 年に首相としてこちらで会見を行いました。

今日我々がたどっている経済、社会、環境の道筋は、明らかにこの定義には当てはまりません。もっとも、持続可能な開発はたやすいと言う人はいません。国際的な課題です。裕福な先進国には特別な責任があり、貢献しなくてはなりません。ノルウェーは国連のミレニアム開発目標を全面的に支持しています。政府開発援助として GDP の 1%を拠出しています。持続可能な開発は、公正な経済開発、生態系、環境保護、エネルギー安全保障を結び付けるものです。軍縮、軍備管理、核兵器の不拡散への国際的取り組みを急がなければならない、世界の人間の安全保障に関することです。また天然資源、特に海洋資源の持続可能な捕獲に関することです。それには捕鯨も含まれます。最近の捕鯨に関するニュースについて一言加えさせていただければ、ノルウェーの商業捕鯨は明らかに国際法に定められた法的枠組みのなかで行なわれているものです。ノルウェーのミンク鯨の捕獲は国際捕鯨委員会の科学委員会の調査結果に基づいており、海洋資源の持続可能で効果的な管理を強く擁護する我が国の立場に沿ったものです。

環境の最先端

ノルウェーは環境政策で主導的な役割を果たしたいと強く願っています。気候変動を今日の主要な政治課題と考えています。メキシコのカンクンで国連気候変動枠組み条約第 16 回締約国会議（COP16）がまもなく開催されますが、ノルウェーと日

本は二酸化炭素排出削減の高い目標を掲げる先頭に立っています。前回 12 月にコペンハーゲンで開かれた COP15 では、我々の掲げた高い目標は受け入れられませんでした。しかしコペンハーゲン合意は正しい方向への一歩だと考えています。

気候変動の影響で一番打撃を受けるのは、世界で最も貧しい人々です。財政的にも技術的にも資源を有する先進国が、広い国際的な枠組みで主導的な役割を果たさなければなりません。イェンス・ストルテンベルグノルウェー首相は、潘基文国連事務総長が設立した、気候変動を抑制するための途上国における資金供給策に関するハイレベルグループの共同議長に任命されました。ノルウェーは国際的な協力と日本の支援を得て、コペンハーゲンの COP15 でした約束を果たすことを重要と考えています。

ノルウェーは京都議定書を引き継ぐ、より包括的で法的拘束力のある気候に関する協定が結ばれるよう引き続き積極的に働きかけていきます。2020 年までに 1990 年比で 30~40%の排出削減を目指します。主要排出国は気温上昇を 2°C以内に抑えるという目標に沿って下げるといふ国際協定が成り立った場合の 40%です。我々の目標は 2030 年までにカーボン・ニュートラルを達成することです。ノルウェーは自らの掲げた義務の履行を目指し、京都議定書に基づいた柔軟なメカニズムを利用しながら、国内はもちろん国際的にも排出を削減する努力を続けます。人類が引き起こした気候変動を抑制するために、すべての国が温室効果ガスの排出を削減しなければなりません。

ノルウェーと日本は世界的なリーダーシップを発揮

ノルウェーと日本は途上国での森林伐採・劣化に起因する排出削減 (REDD+) のための取り組みで世界的なリーダーシップを発揮してきました。ストルテンベルグ首相が議長を務めた、2 か月前のオスロ気候・森林会議で約 50 カ国の首脳、大臣などの代表が森林伐採に由来する温室ガス排出削減のためのパートナーシップ協定を結びました。森林伐採・劣化による排出は世界的な排出量の 17%を占めます。この分野での活動を気候変動に対処するために迅速かつ効果的にすることは実現可能です。それにより気候変動交渉プロセスの国際的な信頼も高まります。ノルウェーは年間最高 43 兆円 (5 億米ドル) を拠出する約束をしました。削減された排出ガスは先進国の排出ガス大幅削減に代わるものではなく、追加分とされるべきです。

メキシコでの気候サミットへの足掛かりとして、日本が 10 月に名古屋で閣僚級のフォローアップミーティングを開催することを本当に嬉しく思います。REDD パートナーシップの共同議長として、また森林炭素パートナーシップ基金への支援を強化されている日本はまさにこの重要な取り組みの最先端をいっています。REDD+の会議は名古屋で行われる生物多様性条約第 10 回締約国会議の前日に開催されます。ノルウェーの環境相はこの二つの主要な国際会議に参加するのを楽しみにしております。ノルウェーと日本は、持続可能な開発を促進するために目的を持って協働できるのです。

ここでノルウェーが重視している二酸化炭素回収貯留 (CCS) について取り上げさせていただきます。ストルテンベルグ首相が昨年 5 月に主催したハイレベル国際会議

では、石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料がエネルギーミックスの大半を占める世界における主要な気候変動技術・緩和策として CCS にスポットライトを当てました。CCS 技術を開発し、大規模に商用展開することは大きな可能性があり、2050 年までに必要な二酸化炭素排出削減の 25%を占めることも可能です。特に中国やインドで経済が進展し続け、石炭火力発電所が増加することを考えれば、この CCS は重要です。CCS はクリーン開発メカニズムのプロジェクト活動として認められるべきでしょう。ノルウェー大使館は日本とノルウェーのカーボンバリューチェーン専門家を対象に 2 国間セミナーを昨秋開催し、CCS に焦点を当てました。

環境に配慮したエネルギー産出国

世界では経済社会開発のためにより多くのエネルギーが必要となります。国連ミレニアム開発目標を達成するには、エネルギーは極めて重要です。しかしエネルギーの生産と利用は地球環境、特に気候変動の問題の中心課題でもあります。よりクリーンで、効率的に利用でき、世界中のより多くの人にとって入手しやすく、手頃な価格のエネルギーが必要です。つまり、化石燃料に頼らない、環境により配慮した革新的な技術が必要です。つまり、太陽、風力、潮力、地熱、バイオ燃料などの代替再生可能エネルギー源の開発を加速させるということです。すべてはエネルギー効率の改善と併せて行うべきです。その意味で世界各国は、エネルギー効率の世界的リーダーである日本から学ぶべきことがたくさんあります。

ノルウェーは環境に配慮したエネルギー輸出国です。一方日本は環境に配慮したエネルギー輸入国です。エネルギー安全保障と気候変動には関連性があります。気候変動対策によってエネルギー安全保障が危険にさらされてなりません。またエネルギー安全保障の政策や対策によって気候変動が悪化してはなりません。

ノルウェーのエネルギー生産量は消費量の 10 倍です。電気のほぼ 100%、全エネルギーミックスの 60%が排出ガスを出さない、再生可能な水力発電によるものです。大量の石油や天然ガスの信頼性の高い輸出は、貿易相手国のエネルギー供給の安全保障に寄与しています。ノルウェーはロシアに次いで世界第 2 位の天然ガス輸出国です。石油輸出国としては第 6 位です。未開発の海洋地域と未利用の資源が豊富にあります。

石油部門は国の GDP の約 4 分の 1、輸出総額の半分、歳入の 4 分の 1 以上を占めています。石油基金の「ノルウェー政府年金基金 - グローバル」を設立しましたが、これは世界第二位のソブリンウェルスファンドで運用残高は 37 兆円 (4250 億米ドル) に上ります。すべて海外に投資され、国内の石油以外の経済を守っています。基金の 5%にあたる日本円にしてほぼ 2 兆円を日本の債券や株に投資しており、投資先の日本企業は 1,300 社以上になります。日本は同基金の投資先として 6 番目の国です。

石油はノルウェーにとっては「恩恵」でしたが、開発途上の産油国によっては「災いのもと」でもありました。我々は「開発のための石油」という特別プログラムでアフリカを中心とする資源の豊富な約 25 カ国の途上国とノルウェーの経験を共有しています。収入を最大限にし、石油資源を環境的に持続可能な方法で管理し、経済成長と国民の福祉を増進するための彼らの取り組みを支援しています。キャッチフ

レーズは、適正なガバナンス、透明性、資源と収入管理における汚職防止、そして環境保護です。

世界的なエネルギー対話

ノルウェーは先進エネルギー輸出国として、国際的なエネルギー協力に積極的に参加しています。国際エネルギー機関（IEA）加盟国のうち日本を始めとする先進国、おもに石油輸入国と協力しています。一方、石油・ガスの産出・輸出大国として OPEC 内外の他の産出国とも重要な関心事を共有しており、良好な関係を保っています。ただし我が国は OPEC に加盟していませんし、正式な生産協定を結んでいるわけではありません。

ノルウェーと日本はブルントラント博士の提唱により設立された、国際エネルギーフォーラム（IEF）でも協力しています。このフォーラムは、石油の輸出国と輸入国の閣僚が必要な対話を始め、石油に関わる政治的不信や紛争の可能性を低減し、エネルギーと環境の繋がりを強めるために設立されました。IEF での情報共有や政策対話は、長期的な共通の関心事についての理解や認識を深めるうえで貢献してきました。またエネルギー市場を鎮静化し、エネルギー安全保障を強化しています。つまりエネルギー輸入国のエネルギー供給の安全保障とエネルギー輸出国のエネルギー需要の安全保障という意味です。IEF での政治レベルの対話を支援するために、各国閣僚によって 2003 年にサウジアラビアのリヤドに国際事務局が設置されました。私は、日本の支持を得て、初代事務局長に選ばれ、4 年間務めた後、ノルウェー大使として日本にまいりました。そのなかで日本に特別関係ある実績の一つが、アジアの世界的重要性が高まる中で IEF の枠組みで始まり、隔年開催されているアジア・エネルギー大臣円卓会議でした。第 3 回円卓会議が昨年東京で開催され、西アジアの石油輸出国である湾岸国の閣僚と、東アジアと南アジアの石油輸入国の閣僚が集い、共通の関心事について話し合いました。

北極と極北

灼熱の砂漠のサウジアラビアから、北極に話を移しましょう。北極では氷床が驚くべき速さで融けています。10 年間で日本の面積の 1.5 倍以上が失われています。数多くの国際的な科学的文書と幅広い科学的合意には説得力があります。極氷が融けることにより海面が上昇し、温暖化が促進されます。スノーレ外相とノーベル平和賞受賞者のアル・ゴア氏は昨年 12 月にコペンハーゲンの気候サミットで報告した「Melting Snow and Ice（雪氷溶解）」の中で、極地だけでなく、山脈や永久凍土層など世界中でいかに氷が融けているかを紹介しています。北極での地球温暖化に注目しましたが、原因も解決策も北極にあるのではないことを強調したいと思います。原因は北極の外にあるのです。原因は世界的なものですから、解決策も世界的に協力して見つけなければなりません。

北極の氷床がますます小さくなるにつれ、北極への国際的な関心はますます大きくなっています。北極の氷が融けると、膨大な埋蔵量の石油と天然ガスを開発する長期的な展望が開けます。地球上でまだ発見されていない油田と天然ガスの埋蔵量の 5 分の 1 以上が北極で見つかる可能性があります。この困難かつ高コストの環境で

開発を進めるには最先端の技術が必要になります。ノルウェーは北極の自国領内ですでに石油と天然ガスを生産し輸出しています。出光は北極でのライセンス権を獲得しました。我々はロシアの北極圏での石油開発の動向にも注目しています。ノルウェーの国営企業であるスタットオイルはロシアのガスプロム、フランスのトタルと巨大なシュトックマンガス田の開発で提携しています。

北極の氷が融けると、新しい海洋航路を開くことができるかもしれません。そうなればアジアからヨーロッパへの航海距離が大幅に縮まります。北東航路はノルウェーと日本を近づけ、横浜とロッテルダムの距離はスエズ運河経由の南方航路に比べて 40%短縮されます。そうなれば、北大西洋地域と北東アジアが繋がることによって、地政学的・安全保障の政策にも影響をもたらします。

戦略の焦点

ノルウェー政府は極北地域に戦略的焦点を置いています。ノルウェーの政策は、一貫した経済、環境、安全保障政策をとり、その国益を守ることです。極北地域に利害を有する主要国との対話政策を掲げ、北極評議会など、多国間の協力制度を強化する政策を掲げています。また隣国ロシアとの協力緊密化を重視する政策もとっています。

メドベージェフ大統領が今年4月にノルウェーを訪問した際に、ノルウェーとロシアの交渉団がバレンツ海と北極海の海洋境界線に関する合意に達したと発表されました。話し合いが始まってから実に 40 年後のことです。最終的な条約が調印されるまでは、技術的な詳細を詰める必要があります。その後、両国の議院で審議されます。この条約によって日本の面積の半分に相当する、問題となっていた 175,000 km² は、ほぼ等分されます。代表団は漁業や石油についても協力に関する条項を導入することを勧めています。

秩序ある開発

北極の中心は 5 カ国の陸地に囲まれた海です。5 カ国ともに、国際法で認められたより更に北方に伸びる大陸棚があります。ノルウェーはこの北極海沿岸 5 カ国のひとつです。他の 4 カ国とは、ロシア、米国、カナダ、そしてグリーンランドのあるデンマークです。北極海は地域特有の体制や条約によって管理されていません。とはいえ、北極が法的空白地帯になっているわけではありません。反対に、日本を含む 150 カ国以上が締約国となっている国連海洋法条約（UNCLOS）やその他の国際協定による原則や規則によって北極は守られています。ノルウェーは国際海事機関（IMO）で極水域を航行する船舶のための安全に関する国際規則（極地規則）の改定、強制化で主導的な役割を果たしています。

国連海洋法条約には、沿岸国は天然資源を探索し利用する排他的権利を含む、自国の大陸棚の主権的権利を有することが規定されています。UNCLOS 特別委員会である大陸棚の限界に関する委員会では昨年、ノルウェーの大陸棚が 200 海里を超え北緯 85 度近辺まで続いていることが認められました。北極点からわずか 550km の場所で、東京－大阪間の距離です。

北極海沿岸5カ国の閣僚は2年前にイルリサット宣言で、北極海に適用される広範な国際的法的枠組みである国連海洋法条約に従うことと重複する領有権が主張された場合は秩序ある解決を目指すことを再確認しました。ですから、特別に北極海を支配する包括的な国際的な法的制度を作る必要はありません。北極海沿岸諸国は土地に対する国際的に認められた主権があり、その結果、海洋区域、大陸棚に関する管轄権があります。これに基づき、継続的な対話のなかで、管轄権を有する地域の資源の責任ある管理とこれに関する科学的協力について継続的に意見を交換しています。

北極評議会

この北極海沿岸 5 カ国間の対話は、北極評議会でのより広範な極地付近の協力に取って代わるものでも、それに相反するものでもありません。我々は同評議会を北極問題を協議するための国際的な場として強化したいと考えています。同評議会には沿岸 5 カ国に加えて、アイスランド、フィンランド、スウェーデンと北極圏の先住民のコミュニティも含まれます。ノルウェー外相の言葉を借りれば、北極評議会は「北極に必要な政策を形成するための明白な機関」です。政策形成の場であり、意思決定の場ではありません。同評議会は政治レベルで毎年会議を開きますが、重要な焦点は北極の持続可能な開発と環境保護です。

日本の北極評議会への常任オブザーバーとしての参加申請をノルウェーは支持しています。日本が研究、エネルギー、海運に関連した北極の動向についてより積極的に参加される上で、我々はより緊密に協力していきたいと思えます。殊に日本は北極や南極での研究力や活動の面で、大きな貢献を期待されているからです。

北極における日本との協力

日本は北極列島スヴァールバル諸島に恒久的な研究的基地を置く 13 カ国の一つです。スヴァールバルはノルウェー本土と北極点の中間に位置します。ノルウェー大使館は昨年、「第 1 回観測ロケットを利用した北極宇宙研究に関するノルウェー・日本ワークショップ」を主催しました。ノルウェー宇宙センターと宇宙航空研究開発機構（JAXA）が協力して観測ロケットを北極のノルウェー領から打ち上げ、地球気候変動に影響する大気の状態について理解を深めることができました。今年 3 月には、日本から専門家がノルウェーを訪れ、北極の気候と地球温暖化に関するノルウェー・日本合同ワークショップに参加しました。

ノルウェーと日本は第 4 回国際極年 2007-2009 年に積極的に貢献しました。北極と南極についての共通の知識を増やそうとおよそ 60 カ国の科学者が知恵を結集したすばらしい取り組みです。実際、過去最大級の国際的な科学的連携となりました。ノルウェーは、第 4 回国際極年をフォローアップするために、先月オスロで、国際極年・オスロ科学会議を開催し、極地域で観測された変化の地球への影響に焦点を当てました。総勢約 3000 名が集まったこの会議に日本からは 60 名の著名な科学者が参加しました。この会議に先駆け、ノルウェー大使館は日本の外務省と協力して 4

月にノルウェー日本極地セミナーを開催し、極地問題に関する協力関係を一層深めました。

「武器よさらば」再び

軍縮と軍備管理もまたノルウェーと日本が最先端を行く分野です。日本が国連で毎年行っている世界の核兵器廃絶提案を共同でしています。**核兵器のない世界**は、ノルウェーが長年目標としている外交政策です。安全保障政策における核兵器の役割を低減するための具体策を提唱しています。昨年オバマ大統領がプラハで行ったスピーチにより、核兵器のない世界というビジョンに政治的影響力が強まりました。より広範な軍縮プロセスへの第一歩として新戦略兵器削減条約（新 START）が、オバマ大統領とメドベージェフ大統領により 4 月に調印され、あらゆる種類の核兵器が対象となり、最終的には核兵器のない世界につながってゆくでしょう。

5 月に行われた**核不拡散条約再検討会議**は成功をおさめました。より大きな成果を得たいところでした。この会議では既存の核兵器根絶の期限を設けるまでには至りませんでした。同条約の信頼性と重要性は守られました。核兵器廃絶、核不拡散の取り組み強化、原子力技術の平和的利用のための条件づくりへの具体策について、すべての国が合意しました。

ノルウェーは軍縮を安全保障問題としてだけでなく、人道的にも開発の上でも絶対必要なものにとらえています。地雷廃絶条約、その後**クラスター爆弾禁止条約**を推進しました。クラスター爆弾禁止条約は貯蔵弾を安全に廃棄し、使用を禁止するものです。クラスター爆弾は使用前も使用後も紛争地域の市民に甚大な害を及ぼします。こうした人道的な重要性が「オスロ宣言」を後押しし、2008 年 12 月にオスロで同条約が調印されることとなりました。ノルウェーと日本は最初に同条約に署名した国のひとつです。日本外務省はノルウェー大使館と協力して、今年 3 月に同条約の国際的な祝賀会を催しました。同条約は間もなく 8 月 1 日に発効します。日本が他のアジア諸国にクラスター爆弾禁止条約の調印と批准を働きかけている取り組みをノルウェーは高く評価しています。

毎日 2 千人以上が武装暴力により命を落としています。武装暴力に対処するための取り組みが実を結びつつあります。ノルウェーと国連開発計画（UNDP）が今年 5 月にジュネーブで開いた会議では、60 カ国以上が**武装暴力に関するオスロ・コミットメント**を支持しました。

二国間の協力

最後に二国間の関係についてお話をさせていただきます。日本は、ノルウェーが数百年にもわたるデンマーク、スウェーデンとの連合から独立して 1905 年に新たな国家となったことを最初に承認した国の一つです。日本は我が国がアジアで最初に外交関係を結んだ国です。両国には海運、貿易、持続可能な漁業、捕鯨で緊密に協力してきた歴史があります。日本は我が国にとって、何世代にもわたり重要な貿易相手国でした。現在はアジアで第 2 の貿易相手国です。

日本はサバ、サーモン、ししゃも、タラバガニなどノルウェーの**水産物**の重要な市場です。水産物の輸出は対日輸出の4分の1以上を占めます。5月末に大日本水産会と協力して開いた第8回ノルウェー・日本シーフードセミナーには200人以上の専門家が集いました。ノルウェーでも魚をたくさん食べますが、日本人がノルウェー人に比べ平均して3倍も食べると知り感心しました。

エネルギーと環境、ナノテクノロジー、水産物の安全性を中心とした**科学技術**でも両国は強い協力関係にあります。昨年、二国間の委員会は宇宙、大気、極地研究を重点項目に加えました。京都とノルウェーの主要大学が京都国際環境・エネルギーフォーラム（KIFEE）で協力しています。ノルウェーは二酸化炭素回収貯留（CCS）や排出権取引を含むカーボンバリューチェーン、太陽・太陽光発電の材料生産、沖合風力エネルギーなど日本にとって関心のある技術分野での世界のリーダー的存在です。

日本は**福祉国家**としてのノルウェーに関心を寄せています。我が国は経験を喜んで共有し、日本が今後福祉問題にどう対処するか検討される上でお役に立てれば幸いです。ノルウェー大使館は内閣府と協力して4月に「ワークライフバランスが成功の鍵を握る？」というセミナーを開催しました。6月にも男女平等に関する国際セミナーを東京で共催しました。

両国は**文化交流**も盛んです。夏以降、ノルウェーの劇作家イプセンの舞台が日本で多く上演されることになっています。第1回国際イプセン演劇祭が、ノルウェー国立劇場が来日して行われます。ノルウェーの作曲家グリーグ、ノルウェー・ジャズ、フォーク、現代音楽、そして特に画家のムンクが日本で高く評価されていることをうれしく思います。出光には20年以上もオスロのムンク美術館に多大なる財政的支援をいただいています。出光美術館に毎年ムンクの絵画3点を展示する協定が最近延長されたところです。

皆さま、まだまだお話したいことはあるのですが、この辺で終わりにしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。ご質問やご意見がございましたら喜んでお受けしたいと思います。